

巻頭言

ダム事業の国際進出

坂本 忠彦



【日本におけるダム事業】

最近日本におけるダム事業に関連した分野の活力は芳しくない。停滞あるいは衰退傾向にあると言っても過言ではあるまい。この傾向は社会の関心が公共事業よりも環境保護へと、そして財政資金が公共事業よりも社会福祉へと向かったこととまったく一致していて、ダム事業が公共事業の代表例となった感がある。これはダム事業が公共事業の代表例とみなされるとするならば、ダム関係者にとってはある意味名誉なことではあるが、ダム事業の将来を考える上ではまさに深刻な事態である。

平成21年12月に国土交通省内に「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」が設置され、ダム本体工事着工前の全てのダムは再検証を行うこととなり、再検証の結果かなりのダム建設が中止となりつつある。このことがダム事業の活力が芳しくない原因の一つとなっている。常識的にみても今後必要なダムは建設するにしても昭和30年代から60年代のようなダム全盛時代の再来は見込めないであろう。

【世界におけるダム事業】

しかし、世界的にみれば状況は全く異なる。21世紀は水の世紀と呼ばれている。それは世界の人口が今後も増加の傾向を続けるため、将来の食料確保、生活のための清潔な水、生産活動のための水、水力発電によるエネルギー確保、生活圏の安全対策のための治水対策等が極めて重要になるとともに地域間の水に関する利害関係が地域紛争の火種となりかねないと予想されているからである。一方、地球温暖化ガスの排出に伴う気候変動が現実視され、異常渇水、異常降雨の頻発化が予想されている。このため温暖化ガス排出抑制のための水力発電が緊急の課題となっている。さらに最近では東日本大震災による福島原子力発電所の事故以来、原子力発電の代替エネルギーとして、水力発電の重要性が再認識されている。このような状況であるため、余る水を貯留して洪水を防ぎ、不足する時に水を放流し、利用するとともに水力発電を行うダム及び貯水池の重要性が再認識されているのである。

【国際大ダム会議 2012年京都大会】

日本大ダム会議は2012年6月2日から6月8日にかけて京都国際会館を主会場として国際大ダム会議第80回年次例会及び第24回大会(京都大会)を開催した。参加者は70カ国から1,367名(そのうち日本からの参加者408名)に及び近年にない盛況であった。

東日本大震災及び原子力発電所事故により日本訪問者が激減している中での開催であったが、この盛況は京都の魅力ばかりでなく、国際的にダムが見直されている結果であると考えられる。日本大ダム会議は京都大会

の開催にあたり「水の世紀の諸課題と地球温暖化問題への対応」を中心課題として、日本のダムの最新技術を紹介することを目標とした。

【技術展示会と日本の最新技術】

国際大ダム会議は1928年に創設された、民間国際団体(本部パリ、加盟国95カ国)であり、ダムの構造基準、管理基準で世界の指導的役割を果たしている。わが国も昭和50年代までは国際大ダム会議及びその加盟国により開発された技術でダム建設、管理を行っていたと言っても過言ではない。しかし最近日本は貧配合のコンクリートをローラーで転圧して急速にダムを建設する方法(RCD工法)、ダムの堆砂を防ぐサンドバイパス工法、既存ダムのより有効な利用を図る嵩上げや機能追加技術あるいはダムサイト周辺の材料を有効に利用する台形CSGダム工法を開発、また水源地对策やダムの建設、管理に関する環境保全対策、ITを利用した建設技術などにおいて世界をリードする立場に立っている。

このため、京都大会の期間中国国際会館の展示場で6月5日から6月8日までの間開催された技術展示会においてこれらの技術を紹介する企画展示を(財)日本ダム協会に出展していただき、日本の最新技術の紹介に努めた。大会参加者、招待者などのリピーターを含まない人数で約2,100名の来場者があり、大変盛況であった。台形CSGダム工法などについてその後外国からの問い合わせも多くあり、今後日本のダム技術の国際進出に寄与できるのではないかと期待しているところである。

【ダム事業の海外進出】

世界的にみれば現在大規模ダムが数多く建設されているのは中国及びベトナムなどの東南アジア、イランなどの中近東、ブラジルなど中南米及びアフリカ諸国でいずれも発展途上国である。ヨーロッパ諸国ではスイスなどで原子力発電中止に伴い既設ダムの再改築の動きがある。

現在までに日本は既にダムの建設、施工管理、調査計画などである程度の海外進出を行っている。しかし、日本国内において将来的にダム事業の盛況が見込めない以上、より一層海外進出を目指すのは当然であろう。しかし、人件費の面では海外進出を目指す中国、韓国などとの競争は難しい。従って、他の追従を許さない独自技術及び総合技術で売り込む必要があるが、日本は多くの独自技術を所有し、数多くのダムを安全に建設、管理してきた実績がある。関係者の皆さまが日本のダム事業の停滞あるいは衰退を嘆くのではなく、海外進出の契機ととらえて今後の御活躍を願うものである。

—さかもと ただひこ 一般社団法人 日本大ダム会議 会長

国際大ダム会議 副総裁—